

グアテマラ内政・外交（2010年2月）

平成22年3月
在グアテマラ日本国大使館

1. 概要

内政面では、25日、アルダナ農牧食糧大臣が肥料入札プロセス問題の責任を問われ更迭されたほか、同日、アルゲタ教育大臣が、教育関連予算支出に関する情報開示命令に従わなかったとして憲法裁判所から罷免判決を受けた。また、28日にはベラスケス内務大臣が更迭された。政府が2009年の実施を約束していた教員の賃上げ不履行に抗議し、18日から全国教員連合が教育省建物の占拠を開始したほか、22日からは国内各地で道路封鎖を行った。

外交面では、コロン大統領が、米国訪問したほか(16日～18日)、第23回リオ・グループ首脳会談(カンクン)に出席した(22日～23日)。チリのバチェレ大統領が当国を訪問したほか(20日～21日)、スペインのラグレシア外交長官(7日～8日)、ロシアのラヴロフ外相(15日)も当国を訪問した。

2. 内政

(1) アルダナ農牧食糧大臣の更迭

25日、コロン大統領は、肥料入札プロセスの問題を理由にアルダナ農牧食糧大臣を更迭した。ロブレス大統領府広報庁長官は記者会見を開き、「コロン大統領は、(肥料の)入札プロセスを適切に行わなかったとして、(アルダナ農牧食糧大臣更迭の)決定を下した」旨発表した。ロブレス長官は、肥料の入札プロセスは手続き上問題があったため現在停止しており、肥料を購入する農民層が被害を受けないための方法を数日中に検討する予定であると述べた。同日、デ・レオン大統領府農務庁長官が新農牧食糧大臣に就任した。

(2) 憲法裁判所によるアルゲタ教育大臣の罷免

(イ) 25日、当国憲法裁判所(CC)は、政府が進める低所得者向け条件付支援金交付制度(Mi Familia Progres)の裨益者に関し同裁判所が下した情報開示命令に従わなかったとして、アルゲタ教育大臣を罷免する判決を下した。フローレス憲法裁判所長官は、庇護法において憲法裁判所の決定に対する不服従は即時罷免となる旨規定されており、今次判決は右規定に従ったものであると述べた。同日夜、コロン大統領はTV放送を通じて、「憲法裁判所の判決は完全に尊重し従う」等述べた。

(ロ) 同情報開示については、野党のモンテネグロ議員が、条件付支援金交付制度(農村地域を中心とする低所得者向けの支援金制度(予算は教育省所管、実施は社会連帯審議会)で各家庭の父母向けに交付し子供の教育及び医療に利用される)の裨益者リストについて、同じ氏名が多数掲載されている点や裨益者の身分証明書番号が未記入である等不透明な点があることを理由に憲法裁判所に申し立てを行い、右を受け、憲法裁判所が同教育大臣に対し情報開示の指示を下していた。

(3) ベラスケス内務大臣の更迭

28日夜、コロン大統領は、国家文民警察(PNC)のガソリン購入に伴う問題への責任を問いベラスケス内務大臣を更迭した旨発表した。後任には、メノカル大統領府無処罰問題対策委員会元委員を任命した。なお、メルカル新内務大臣はコロン現政権(2008-)で5人目の内務大臣。

(4) 全国教員連合による賃上げ要求スト

(イ) 1日、全国教員連合はコロン大統領及び関連諸機関代表との会合において賃上げ要求ストを解除することに合意すると共に、教育大臣、大蔵大臣等も参加するハイレベル委員会を設け問題解決を図ることに同意した。

(ロ) 18日、全国教員連合はアルゲタ教育大臣との対話が決裂したとして、グアテマラ市内の教育省建物を占拠した。両者の対話は、2008年に政府側が教員給与の8%引き上げを約束したにもかかわらず、2009年に同引き上げが実施されなかった問題について、教育大臣側が、世界経済危機の国庫に与えた影響が深刻で2009年給与の引き上げ(遡及払い)は不可能であり、2010年給与からは対応可能との主張を崩さなかったことで決裂した。22日、教員側は国内各地での道路封鎖も開始した。

(ハ) 23日、アルゲタ教育大臣が、教員側の要求はもともとであるが政府としては2010年からの8%増額要求に応えるのが精一杯である旨表明したほか、同日夜、コロン大統領もTV放送を通じて、政府の財政状況から2010年の8%増額に応じるのが限界である旨表明した。25日には教員の90%が授業を再開した。

(5) 国軍武器の盗難問題

2日、陸軍記念日式典に参加したコロン大統領は、今年1月にチキムラ県の陸軍学校内で発生した武器盗難事件について検察庁及びCICIG(グアテマラ無処罰問題対策国際委員会)が捜査を開始した旨発表した。既に2007年7月から2008年1月の間に、グアテマラ市内陸軍基地からライフル計554丁、擲弾発射筒多数が盗まれ、アルタベラパス県及びアマティラン市での麻薬組織取締りに際して発見されている。

(6) ポルティージョ元大統領に対する米国の引き渡し要求

23日、ニューヨーク検察によるポルティージョ元大統領(本年1月26日当国内で逮捕)の引き渡し要求がグアテマラ政府に出された。米国検察は、ポルティージョ元大統領が総額約7千万ドルの資金洗浄を企てたとして告発している。

(7) 新型インフルエンザ(H1N1)問題

25日、保健省は同日までの新型インフルエンザ(H1N1)の感染者数等について、感染者数が前月比で2名増加し、感染者数計1,094名、死者計18名である旨発表した。

3. 治安情勢関連等

(1) 地震の発生

23日午前4時52分及び午前9時15分、マグニチュード5.2(震源地は共にメキシコ南部)の地震が発生し

た。この地震による死傷者は発生しなかった。

4. 外交

(1) コロン大統領の米国訪問

16日から18日まで、コロン大統領は米国を訪問し、クリントン米 국무長官との会談(16 日)、藩基文国連事務総長との会談(17 日)、インスルサ米州機構(OAS)事務総長との会談(16 日)、モレノ米州開発銀行(IDB)総裁との会談等を行った。インスルサ OAS 事務総長との会談でコロン大統領は、去年のローゼンバーグ弁護士殺害事件後不安定化した際に、当国の民主制度強化と維持のための支援を表明する決議を OAS 常設理事会が採択した事に対し改めて感謝の意を表したほか、藩基文国連事務総長との会談では、CICIG の協力に対する感謝の意を表明した。また、クリントン米 국무長官との会談では、兵站・通信分野等での当国軍隊の強化及びメリダ・イニシアティブの一環として大麻等の栽培に従事する当国農家の自立促進のための支援を要請した。

(2) コロン大統領の第23回リオ・グループ首脳会談出席

22日から23日、コロン大統領は第23回リオ・グループ首脳会談(於:カンクン)に出席し、22日には、昨年5月のローゼンバーグ弁護士殺害事件に端を発した国内情勢不安定化の際のリオ・グループによる同大統領に対する支持表明への謝意を表明する演説を行ったほか、23日にはルーラ伯大統領との会談等を行った。

(3) コロン大統領のニカラグア訪問

5日、コロン大統領はニカラグアを訪問し、オルテガ同国大統領との会談において、ロボ・ホンジュラス新政権を中米地域として承認することの必要性を訴えた。

(4) バチエレ・チリ大統領の当国訪問

20日から21日、バチエレ・チリ大統領が当国(北部ペテン県)を訪問し、コロン大統領との会談を行ったほか、グアテマラ・チリ自由貿易協定(2007年署名)の批准書の交換を行った。同協定は今後30日以内発効する。

(5) ライグレシア・スペイン外交長官の当国訪問

7日から8日、スペインのライグレシア外交長官(イベロアメリカ担当)が、二国間関係及び本年1月に同国が議長国として就任した EU と中南米の関係強化等を目的として、中米諸国歴訪の一環として当国を訪問した。8日に行われたロダス外相との会談では、中米 EU 連携協定交渉の再開やホンジュラス情勢等について扱われた。

(6) ラヴロフ露外相の当国訪問

15日、ラヴロフ露外相が当国を訪問し、コロン大統領との会談、麻薬・組織犯罪対策に関する二国間協定への署名等を行った。大統領官邸で行われたコロン大統領との会談では、本年3月にコロン大統領が訪露す

ることで合意した。

(7) 対ホンジュラス関係

ロダス外相は4日、AFP 通信に対し、当国のガロス在ホンジュラス大使(ホンジュラスにおけるクーデター発生後本国に召還)を大使としての任務を再開させるため、2月1日にテグシガルパへ戻した旨明らかにした。